

施策評価シート

対象事業年度 令和 5 年度

政策	I 国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	施策推進 責任者	企画調整室長・港営部長・建設部長	政策 I : 物流 重点施策1・施策1
重点施策	1 国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化			
施策	1 国際・国内海上輸送機能の強化			

1.PLAN(目的・展開内容)

※シート中、「感染症」とあるのは、すべて「新型コロナウイルス感染症」を指す。

目的	サービスの対象者(誰のために)	船会社、港湾運送事業者、荷主	意図(どういう状態にしたいのか)	船舶の大型化に対応するなどコンテナターミナルの機能強化をするとともに、多頻度、多航路の航路サービスが就航し、中部地域の「ものづくり産業」の持続的な発展を支えていく港
	サービスの対象物(何を)	港湾施設(航路・泊地、岸壁等)や航路サービス等の海上輸送機能		
展開	(重点施策1) ▶コンテナ船の大型化等に対応するためのコンテナ取扱機能のさらなる強化や、効率的な完成自動車輸送に向けた完成自動車取扱機能の集約・拠点化等、ふ頭再編への取組を積極的に進めます。また、AI、IoTなど情報通信技術の活用によるコンテナターミナルの生産性向上やポートアイランドの利活用等、次世代への施策展開につなげていく取組を、関係者と連携しながら進めます。 ▶船舶燃料のLNG 化に対応するLNG/バンカリングの推進に向けた取組や、次世代エネルギーの受入環境の整備、港湾荷役機械やトラック等のFC化等の取組を通じ、カーボンニュートラルポート(CNP)の形成を進めます。 ▶港湾整備等に伴い発生する浚渫土砂を長期的・安定的に処分するための新たな土砂処分場の早期確保の取組を、関係者と連携しながら進めます。 ▶県内3港(名古屋港、衣浦港、三河港)と背後産業のサプライチェーン全体の生産性向上を目指して、関係者が連携して港湾物流機能強化施策に取り組みます。さらに効率的な取組となるよう、伊勢湾全体での広域的な連携も進めます。			
	(施策1) ▶船舶の大型化等に対応するため、ガントリークレーンの整備やターミナルの拡張など、コンテナ取扱機能のさらなる強化を図るとともに、航路の機能維持・強化への取組を進めます。 ▶国際競争力を維持・強化しながら、港湾機能を長期的・安定的に維持していくため、継続的に浚渫を行います。 ▶名古屋港の立地優位性を活かし、官民一体となった国内外へのポートセールスや、船社や荷主のニーズを的確にとらえたインセンティブを行うことにより、集貨・創貨拡大への取組を進めます。 ▶安全で効率的な港湾の利用を促し、円滑な港湾の利用に寄与するため、入出港する船舶への情報提供等を行います。			

重点施策1

2.Do(施策を構成する各事務事業の取組内容等)

4.ACTION(課題・6年度以降の取組等)

コード	事務事業名 (担当課名)	令和5年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度					達成度	5年間の 状況	5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)	6年度 以降の 方向性	成果	今後の課題等	6年度以降の取組
					元	2	3	4	5							
					上段: 成果目標 目標値											
					中段: 成果目標 実績値											
					下段: 事業費(単年度・人件費込・国費除く)(単位: 千円)											
重施01 事01	飛鳥ふ頭地区ふ頭再 編改良事業 (事業推進課)	直轄事業の実施内容について国等と協議を行い、国がR2岸壁の改良工事に着手した。 また、荷役機械整備についてはR2岸壁改良後の設置に向け、名古屋四日市国際港湾㈱と調整した。	飛鳥ふ頭地区岸壁(水深15M)(改良)整備進捗状況(全6工程) 【進行管理型】	① 事業採択 ② 調査設計 ③ 工事着手 ④ R1岸壁改良 ⑤ R2岸壁改良 ⑥ 泊地整備	3	4	4	4	4	達成	順調	岸壁(改良)整備、荷役機械整備について、令和4年度に国が岸壁の構造形式の変更に伴い完了年度を令和5年度から令和11年度に見直したため、令和5年度に目標を再設定した。現在は目標通り進んでいる。	継続	維持	極力既設岸壁を使用できるよう、関係者と調整しながらR2岸壁の改良工事を進める必要がある。	直轄事業の実施内容等に関わる国との協議を行うとともに、関係者と調整しながら事業の進捗を図っていく。
				3	3	3	4	4								
			飛鳥ふ頭荷役機械整備進捗状況(全4工程) 【進行管理型】	① 設計・工場製作着手(R1岸壁) ② 据付(R1岸壁) ③ 設計・工場製作着手(R2岸壁) ④ 据付(R2岸壁)	－	1	1	2	2	達成	順調			維持		
				－	1	1	2	2								
				2,225,017	2,801,186	2,966,880	1,722,130	473,187								
重施01 事02	金城ふ頭地区ふ頭再 編改良事業 (事業推進課)	背後の用地を確保するため埋立造成を実施した。	金城ふ頭地区岸壁(水深12M)(新規)整備進捗状況(全5工程) 【進行管理型】	① 事業採択 ② 調査設計 ③ 工事着手 ④ 新規岸壁整備 ⑤ 泊地整備	3	3	5	5	－	完了	順調	目標通り進めることができた。	継続	維持	受け入れ土砂を安定的に確保する。	引き続き、受け入れ土砂の調整を行いながら埋立造成を進めていく。
				3	3	3	5	－								
			金城ふ頭用地整備事業進捗状況(全4工程) 【進行管理型】	① 調査設計 ② 護岸工事着手 ③ 護岸整備 ④ 埋立造成	2	2	2	3	3	達成	順調			維持		
				2	2	2	3	3								
				2,246,447	3,339,589	4,074,520	2,473,140	898,681								
重施01 事04	ポートアイランド利活用のあり方検討 (長期構想担当)	近年、名古屋港を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、本組合と中部地方整備局が事務局となり、有識者、経済団体、利用者等で構成する「名古屋港の将来を考える会」を設置し、名古屋港全体の将来像に関する意見交換をする中で、ポートアイランドの利活用を含めて関係者と議論を重ねた。	検討の進捗状況(全3工程) 【進行管理型】	① 利活用のあり方の検討着手 ② 基本的な考え方の整理 ③ 関係者との議論	1	2	2	2	3	達成	順調	名古屋港全体の将来像に関する意見交換の中で、ポートアイランドの利活用のあり方について有識者、経済団体、利用者等の関係者間で意見を確認することができた。	継続	拡大	ポートアイランドの利活用に向けて、長期構想に利活用のあり方を位置付ける必要がある。	令和6年度に設置する新たな長期構想の策定に向けた検討会で、ポートアイランドの利活用のあり方について検討し、令和7年度に策定予定の長期構想に位置付ける。
				1	2	2	2	3	拡大							
				9,676	11,430	7,780	3,600	11,241								
重施01 事05	カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進 (次世代エネルギー推進担当)	学識経験者、経済団体、関係企業・団体、関係行政機関などで構成する名古屋港湾脱炭素化推進協議会での議論を踏まえ、名古屋港カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画を反映した名古屋港湾脱炭素化推進計画を令和6年3月に策定・公表した。 また、中部地方整備局と本組合が事務局となり、民間事業者同士が連携する機会を創出し、名古屋港の脱炭素化に向けた取組を活発化させることを目的に設置した名古屋港CNP形成プラットフォームにおいて、会員などが会場にポスターの展示を行い、他の会員および来場者と意見交換を行うポスターセッションを開催した。	CNP形成の推進に向けた進捗状況(全5工程) 【進行管理型】	① 利活用に係る基礎調査 ② CNP形成形成計画の策定 ③ 港湾脱炭素化推進計画の作成 ④ 普及・啓発イベントの開催 ⑤ 実証事業等の促進	－	－	1	4	5	達成	順調	令和6年3月に名古屋港湾脱炭素化推進計画を策定・公表するとともに、名古屋港CNP形成プラットフォームにおけるポスターセッションの開催、米国ロサンゼルス港の取組を参考にしたコンテナターミナルの脱炭素化に向けた実証事業の検討など、目標としていた取組を達成することができた。	継続	維持	関係者間の情報共有と、次世代エネルギー受入拠点の整備や温室効果ガス排出量の削減・吸収に向けた具体的な取組を進めていく。	継続的に水素等の次世代エネルギーの普及に向けた取組を進めるとともに、名古屋港湾脱炭素化推進計画の達成状況を確認・評価していく。
				－	－	1	4	5	維持							
				0	0	26,800	60,250	57,765								

2.D○(施策を構成する各事務事業の取組内容等)										4.A○ACTION(課題・6年度以降の取組等)						
コード	事務事業名 (担当課名)	令和5年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度					達成度	5年間 の状況	5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)	6年度 以降の 方向性	成果	今後の課題等	6年度以降の取組
					元	2	3	4	5					コスト		
					上段:成果目標 目標値											
					中段:成果目標 実績値											
					下段:事業費(単年度・人件費込・国費除く)(単位:千円)											
重施01 事06	LNGバンカリング拠点 形成の支援 (計画担当)	LNGバンカリング拠点形成に向けて、LNG燃料船及びLNG燃料供給船の動向や本港への配船、LNGバンカリングの今後の見通し等について、民間事業者と情報共有や協議を実施した。	情報共有や 協議の回数 【単年度管理型】	LNGバンカリングに関する 情報共有や協議の回 数	3	3	3	3	3	達成	目 標 値 ど お り	民間事業者と情報共有や協議を重ね、LNGバンカリングを取り巻く状況を把握することができた。また、令和3年度以降、LNG燃料船26隻、LNG燃料供給船5隻(計31隻)に対し、入港料免除を行った。	継続	維持 維持	引き続き、LNG燃料船等の寄港を促進するため、LNGバンカリング拠点形成支援の取組について関係者へ周知を図ることが必要である。	LNG燃料船およびLNG燃料供給船の名古屋港への配船の動向を注視しながら、さらなる寄港を促進するよう、関係者との情報共有や協議を図っていく。
重施01 事07	名古屋港の物流効率化に向けた情報通信技術の活用 (企画担当)	国におけるサイバーポート(港湾の電子化)の取組状況や機能改善等について情報を収集し、国や民間事業者との情報交換を行った。 情報通信技術の活用については、民間事業者と連携し、施策の具体化に向けた検討を行った。 コンテナターミナルのサイバーセキュリティ対策強化に向け、事業者と連携対策会議を複数回開催し、必要な対策について、検討を行うとともに、喫緊の対策として障害が発生したシステムの復旧等に対し、財政支援として補助金を交付した。	情報共有や 協議の回数 【単年度管理型】	情報通信技術の活用に関する 情報共有や協議の回 数	3	3	3	3	3	達成	目 標 値 を 上 回 る	令和3年4月よりサイバーポート(港湾物流分野)の運用が開始され、国や民間事業者との情報交換の回数が増加した。加えて、昨年度はコンテナターミナルのサイバーセキュリティ対策強化に向け、事業者と連携し、情報共有や対策を進めることで、努力した結果、目標を上回ることができた。	継続	維持 維持	名古屋港の物流効率化に向けては、サイバーセキュリティを取り巻く環境変化も踏まえながら、官民が連携して取組を進めていく必要がある。	引き続きサイバーポートなどの取組について情報収集するとともに、関係者と協議を重ね情報通信技術の活用に向けて取り組んでいく。 サイバーセキュリティについては、事業者や国等と連携し、国が主催する演習などに事業者とともに参加するなど、引き続き官民一体となってサイバーセキュリティ確保に努めていく。
重施01 事08	愛知県内3港連携・伊勢湾連携の推進 (企画担当)	平成31年度に創設したLNGバンカリング制度、愛知県港湾物流ビジョンにおける港湾物流機能強化施策、伊勢湾の港湾ビジョンにおける対応方針を継続して実施した。 令和5年11月に愛知県内3港の連携に関する勉強会を実施した。 令和6年1月に海津市および海津商工会に対して、四日市港と連携したポートセールスを実施した。	連携する施策数 【進行管理型】	愛知県内3港や伊勢湾連携に関して実施する施策の数 ① LNGバンカリングにおけるインセンティブの実施 ② 愛知県港湾物流ビジョンに基づく取組 ③ 近隣自治体へのポートセールス ④ 伊勢湾の港湾ビジョンに基づく取組 ⑤ 愛知県内3港の連携に関する検討 ⑥ さらなる連携施策について検討	3	4	5	5	6	未達成	やや遅れ	愛知県内3港の連携については、令和3年度に設置した勉強会を令和5年11月に実施した。 さらなる連携施策については、新たに取り組む次世代エネルギー等に関する実施中の施策を評価した上で検討する必要があることから、検討するまでには至らなかった。	継続	維持	連携施策の検討について、関係者との緊密な調整により、新たに取り組む次世代エネルギー等に関する施策を踏まえて進めていく必要がある。	引き続き、連携施策を実施するとともに、さらなる連携施策についても検討・実施していく。
			4	4	5	5	5		維持							
			7,614	7,604	7,470	7,470	7,280									
重施01 事03	新たな土砂処分場の確保 (海域調整担当)		新たな土砂処分場の確保に向けた進捗状況 (全6工程) 【進行管理型】	① 漁業影響調査 ② 環境影響評価手続きの開始 ③ 環境影響評価手続きの完了 ④ 港湾計画への位置づけ ⑤ 基金の拠出 ⑥ 護岸整備着手	4	4	6	-	-							
					3	4	6	-	-							
					18,348	27,483	4,649,440	0	0							
重点施策1コスト(合計)					4,520,217	6,200,230	11,745,975	4,281,270	1,494,864							

施策1

2.D○(施策を構成する各事務事業の取組内容等)										4.A○ACTION(課題・6年度以降の取組等)						
コード	事務事業名 (担当課名)	令和5年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度					達成度	5年間 の状況	5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)	6年度 以降の 方向性	成果	今後の課題等	6年度以降の取組
					元	2	3	4	5					コスト		
					上段:成果目標 目標値											
					中段:成果目標 実績値											
					下段:事業費(単年度・人件費込・国費除く)(単位:千円)											
施01 事01	飛島ふ頭南ふ頭用地 整備事業 (事業推進課)	令和4年度に引き続き、地盤改良工事や放水口埋め戻しのた めの護岸築造工事を実施した。	事業の進捗状況 【進行管理型】	以下の項目のうち完了し た工程数 ①用地取得 ②設計(地盤改良) ③設計(放水口埋戻し) ④放水口埋戻し ⑤地盤改良	2	3	3	3	3	達成	順調	①用地取得…平成30年度完了 ②設計(地盤改良)…令和元年度完了 ③設計(放水口埋め戻し)…令和2年度 完了 ④放水口埋め戻し…令和6年度完了予 定 ⑤地盤改良…令和11年度完了予定	継続	維持	荷役作業に大きな支障が出ないよう、関 係者調整を行い、事業を進めていくこ と。	関係者調整を行いながら着実に事業を進めてい く。
					2	3	3	3	3					維持		
					40,903	19,886	131,080	283,926	358,204							
施01 事02	飛島ふ頭南側コンテナ ターミナル拡張予定地 の活用 (企画担当)	確保した用地の暫定活用に向けて、関係者と調整を行った。	取組の進捗状況 (全4工程) 【進行管理型】	取組項目のうち、完了し た工程数 ①拡張用地全体の確保 (段階的な確保含む)に 向けた検討 ②暫定活用に向けた検討 ③暫定活用に向けた通路 等の整備 ④暫定活用	1	1	2	2	4	未達成	やや遅れ	これまで、確保した用地の暫定活用に 向けて事業者との調整を行ってきたが、 将来の施設整備に支障が生じない活用 と する必要があることから、期間を要し ている。	継続	維持	確保した用地の暫定活用については、 将来の施設整備に支障が生じないこと 等、関係者と利用条件の調整を行って きたが、引き続き、積極的に調整する必 要がある。残りの拡張用地の確保につ いては、引き続きコンテナ貨物の取り扱 い状況を踏まえながら検討を進める必 要がある。	確保した用地については、引き続き暫定活用 に向けて関係者と調整を進める。また、拡張用地 全体の確保に向けて引き続き検討を進める。
					1	1	1	1	2					維持		
					3,670	6,184	3,600	3,600	3,640							
施01 事03	西航路拡幅事業 (事業推進課)	令和5年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行い、 航路拡幅時の周辺環境への影響を把握するための環境調査 を国が実施した。	整備面積(m ²) 【進行管理型】	整備面積は事業費による 換算数量である。	8,914	17,829	26,743	39,579	48,494	100%	順調	国が事業計画の完了年度を令和4年度 から令和10年度に見直したことから、 令和5年度に目標を再設定した。現在は再 設定した目標値どおり順調に進んでい る。	継続	維持	航路拡幅に対する関係者の理解を得 て、事業を進めていく必要がある。	直轄事業の実施内容等に係る国との協議を行 い、事業の進捗を図っていく。
					8,914	17,829	26,743	39,579	48,494					維持		
					20,275	20,366	20,360	29,160	20,637							

2.D○(施策を構成する各事務事業の取組内容等)										4.A○ACTION(課題・6年度以降の取組等)									
コード	事務事業名 (担当課名)	令和5年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度					達成度	5年間 の状況	5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)	6年度 以降の 方向性	成果	今後の課題等	6年度以降の取組			
					元	2	3	4	5					コスト					
					上段:成果目標 目標値														
					中段:成果目標 実績値														
下段:事業費(単年度・人件費込・国費除く)(単位:千円)																			
施01 事04	庄内川泊地整備事業 (事業推進課)	令和5年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行い、 国が維持浚渫を実施した。	庄内川泊地の埋没により、 使用を停止した港湾 施設の数(件) 【単年度管理型】	庄内川から流入する土砂 を浚渫することにより、水深を 維持し、港湾施設の使用停止を 発生させないことを目標とし、 0件に設定した。	0	0	0	0	0	達成	目標値どおり	計画的に浚渫を進めたことにより、埋没 による港湾施設の使用停止は発生して いない。	継続	維持	浚渫が必要な個所の把握と計画的な浚 渫の実施。	浚渫が必要な箇所および規模について国と協議 を行い、着実に事業を進めていく。			
					0	0	0	0	0					維持					
					534,893	148,341	766,170	308,070	795,792										
施01 事05	港内泊地の維持浚渫 (海務課)	庄内川からの流下土砂の対応として、中部地方整備局が庄 内川河口のボンド部や金城ふ頭72号～75号岸壁前面泊地の 浚渫を実施した。 本組合は浅所を解消するため、72号～75号岸壁前面泊地の 水路測量を実施したが、測量範囲の外周において一部浅所 が発見されたため、水深規制の解除には至らず規制の緩和 にとどまった。	水深規制解除 【進行管理型】	公共岸壁前面において、 計画水深より浅く海図に 浅所記載がある箇所につ いては、浚渫と精密測量 を行い、名古屋海上保安 部との協議により、水深 規制の解除を行う。 【目標】元年度:W79、2年 度:W82、3年度:W73～ 75、4年度:W72、5年度: W53 ※令和元年度に実施した 33号岸壁の浚渫工事は、 パイロット基準の緩和を 目的に実施	1	2	3	4	5	達成	順調	従来から存在していた72号～75号岸壁 の浅所については令和5年度に解消さ れたが、新たな浅所が確認されたため、 船舶の航行安全には支障がなかったも の、水深規制の解除はできなかった。	継続	維持	目標としていた浅所箇所以外に新たな 浅所が発見された場合は、船舶の航行 安全に支障がないように、海図に記載 されている浅所を解消するため、浅所箇 所の浚渫および水深規制の解除が実施 できるように調整を行う。	海図に記載されている浅所箇所の浚渫および水 深規制の解除が実施できるように、中部地方整 備局や港湾関係者と調整を行う。			
					0	0	0	0	0					維持					
					332,679	1,832	1,800	1,800	5,863										
施01 事06	水域施設・係留施設等 の管理・運営 (海務課)	定期的な点検の結果、経年劣化や損傷の進行により、新たに 修繕が必要な防舷材が増加したため目標は達成できなかった。	公共岸壁の防舷材の健 全率 【進行管理型】	計画本数に対する健全な 防舷材の比率を目標およ び実績としている。(平 成30年度以前は毎年 100%を目標値と設定して いた。)	87.0	90.0	93.0	96.0	100.0	84%	順調	一定程度の目標は達成できたが、定期 的な点検の結果、経年劣化や損傷の進 行により、新たに修繕が必要な防舷材 が増加したため、目標値は達成できな かった。	継続	維持	防舷材は船舶の離着岸時に予期できな い損傷が発生するため、取替を予定し ていた基数よりも増加することから、限 られた予算の中で計画的に補修や交換 を行う必要がある。	港湾施設の維持管理に関わる「インフラ長寿命 化計画」に基づき、施設の利用頻度や損傷度合 から優先順位を付け維持管理を実施する。			
					85.2	84.2	84.4	87.0	84.4					拡大					
					114,403	10,024	25,064	68,125	38,311										
施01 事07	港湾施設の維持管理 (港湾管理事務所)	港湾施設使用許可申請書の受理、利用者調整、施設利用状 況および損傷・不具合箇所の確認、施設の補修を行った。	損傷による使用停止港湾 施設の件数 【単年度管理型】	管理施設のうち損傷により 長期間使用停止せざる を得ない施設の件数		0	0	0	0	達成	目標値どおり	施設維持管理計画に基づいた計画的な 補修により、長期間使用停止せざるを 得ない状況を回避することができた。	継続	維持	施設の老朽化が進行しており、修繕に 加えて大規模改修を行わないと利用者 の要望に応えられないだけでなく、利用 不可能な箇所も発生しうる状況であるこ と。	利用者の要望に応えるためには、提供施設の改 修等を計画的に実施する必要があることから名 古屋港管理組合インフラ長寿命化計画(行動計 画)に基づく補修スケジュールにより、適切に維持 ・補修を進めていく。 なお、港湾施設の管理運営業務については、令 和7年度から効率的な運営を目指して指定管理 者制度を活用していく。			
					0	0	0	0	0					維持					
					610,174	489,461	764,010	932,158	883,205										
施01 事08	ポートセールスの推進 (誘致推進課)	船会社、荷主、商社等との懇談会を本社機能の集中する東京、 地元である名古屋および浜松で開催した。海外ポート セールス関係では使節団をベルギー、イタリアおよびスペイン に、調査団を韓国に派遣した。また、雑誌「名古屋港」を発行 し、本港のPRや情報提供を行った。近隣背後地域(岐阜、浜 松)の荷主や物流関係者を対象とした名古屋港視察会を実施 し、名古屋港の現状とメリットをPRした。	名古屋港セミナーに対す る理解度(国内)(%) 【単年度管理型】	名古屋港懇談会における 名古屋港に対する理解度 等を民間事業者等を通じ て測定(アンケート方式に よる。)	70	73	75	78	80	54%	目標をやや下 回る	名古屋港セミナーに対する理解度は、 感染症の影響による未開催もあり5年間 の達成度では目標値に達することがで きなかったものの、令和5年度は昨年並 みを維持できていることから、引き続き、 理解度向上に務める。 海外での新規訪問回数については、感 染症の影響により令和2・3年度は開催 できなかったものの、その他の年度の取 組により全体として目標を大幅に上回る ことができた。	継続	維持	今回のコロナ禍のような社会情勢の変 化に対応し、DXを活用(ビデオ会議ソー ル)するなど、より効率的・効果的な手法 を取入れること。また変化を続ける船会 社、荷主、商社等の利用者ニーズの把 握に努め、官民一体となったポートセー ルス活動をより強化していくこと。	名古屋港背後圏における交通網の整備が進む なか、新たに集貨範囲となる地域の荷主等の利 用者ニーズの把握に努め、名古屋港の利用を促 進していく。また、ホームページおよび港湾振興 誌による情報発信や名古屋港のPR動画を活用 し、官民一体となったポートセールスを行うとと もに、姉妹港・パートナーシップ港を通じた海外 の最新情報の収集を行う。			
					63	0	0	70	68										
			新規訪問回数(海外) 【単年度管理型】	名古屋港管理組合中期 経営計画2023の計画期 間(令和元年度～令和5 年度)内において、名古屋 港利用促進使節団、港 湾物流調査団、姉妹港事 業等により新たに海外団 体(港、船社、荷主等)を 訪問し、名古屋港のPR活 動を実施	5	5	5	5	5	達成	目標を上回る			維持					
					7	0	0	7	16					維持					
					162,517	162,608	157,991	159,567	162,372										
施01 事09	インセンティブによる船 舶誘致・港湾施設の効 率的使用促進 (港営課)	船舶誘致を促進するため、ESIプログラム※に参加し、環境性 能に優れた船舶に対して入港料を減免するインセンティブ制 度を令和5年4月から実施し、令和5年度実績は479隻と、着 実に利用されている。 ※ 国際港湾協会(IAPH)が認証した環境性能に優れた船舶 に対し、参加港湾が入港料減免等のインセンティブを与える プログラム	コンテナ船定期航路数 (航路) 【単年度管理型】	コンテナ輸送に対する支 援による、コンテナ船定期 航路数の維持・拡大を目 標としている。	76	73	73	73	74	107%	目標値どおり	コンテナ船定期航路数は、目標を4年連 続達成しており、インセンティブが利用さ れ船舶の誘致や港湾施設の有効な活 用に寄与していると考えられる。 一方で、完成自動車輸送に対するイン センティブの利用実績は、令和2年に感 染症の影響を受け、自動車輸出台数が 大きく落ち込んだことにより減少した。そ の後も半導体不足による自動車生産台 数の減少となった他、環境規制による配 船調整や地政学上の混乱などから自動 車専用船不足となったことも影響し、目 標値を下回る結果となった。	維持	拡大	限られた予算の中で、利用者のニーズ に合ったインセンティブの幅広い検討。	社会情勢の変化に注視しつつ、他港のインセ ンティブの調査等を行い、取扱貨物量の増加、船 舶の誘致、港湾施設の有効な活用および取扱 機能の集約・拠点化に寄与するインセンティブを 検討する。			
					72	73	76	74	79										
			外航の自動車専用船が1 回の入港により、完成自 動車の荷役のために公共 岸壁を2回以上使用した 件数(件) 【単年度管理型】	完成自動車輸送に対する 支援による、港湾施設の 効率的使用を目標として いる。	85	89	94	98	102	52%	目標を下回る			維持					
					70	28	55	52	53					維持					
					3,670	3,664	3,600	3,600	3,640										
施01 事10	船舶通航情報センター の管理・運営 (海務課)	業務委託している国際VHF無線電話の通信業務について は、必要な情報を水先人、船舶代理店およびタグボート等 に年間32,173件適切に提供した。入出港船舶の動静把握につ いては、年間40,876隻(入港:20,434隻、出港:20,442隻)の動 静を確認した。船舶の航行安全の確保および円滑な港湾施 設の利用が図った。	適切な情報提供ができな かった回数(回) 【単年度管理型】	船舶の航行安全を促すた めの必要な情報の通信を 32,173回行い、適切な情 報提供ができなかった回 数は0回である。	0	0	0	0	0	達成	目標値どおり	入出港船舶との国際VHF無線電話 (ポートラジオ)を用いた通信業務におい ては、必要な情報を適切に提供できたこ とから、船舶の航行安全の確保や円滑 な港湾施設の利用が図れた。	継続	維持	委託業務のコスト削減に向けた業務内 容の改善の検討。	引き続き名古屋港を利用する船舶および利用者 に対して、必要な情報を適切に提供し、船舶の 航行安全および円滑な港湾施設の利用を図る。			
					0	0	0	0	0					維持					
					126,990	128,216	127,572	135,084	132,083										
施01 事11	物流動向の調査 (企画担当)	ロシアのウクライナ侵略による名古屋港への影響、国内輸送 の変化がもたらす名古屋港への影響について調査研究を 行った。	物流動向調査 とりまとめ回数(回) 【単年度管理型】	本港の今後の港湾経営 を検討する上で必要とな る社会経済情勢や物流 動向について、とりまと めを行う回数を設定して いる。	2	2	2	2	2	達成	目標値どおり	統計データの分析やヒアリング調査等 により、社会経済情勢や物流動向の調 査研究を計画通り進め、名古屋港の将 来像や港湾経営の検討に係る基礎資 料として活用した。	継続	維持	将来の貨物量の動向や利用ニーズの 変化を捉えて幅広く情報収集すること。	引き続き、社会経済情勢や港湾を取り巻く環境 変化を注視しつつ、物流動向について調査研究 していく。			
					2	2	2	2	2					維持					
					9,290	9,201	9,053	9,053	9,141					維持					

2.D0(施策を構成する各事務事業の取組内容等)										4.ACTION(課題・6年度以降の取組等)										
コード	事務事業名 (担当課名)	令和5年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度					達成度	5年間の 状況	5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)	6年度 以降の 方向性	成果	今後の課題等	6年度以降の取組				
					元	2	3	4	5					コスト						
					上段:成果目標 目標値															
					中段:成果目標 実績値															
					下段:事業費(単年度・人件費込・国費除く)(単位:千円)															
施01 事12	港湾統計事務 (企画担当)	名古屋港への入港船舶および取扱貨物量を調査し、月・年報に集計し国に報告するとともに、港湾統計情報として刊行物およびインターネットにより公表した。併せて、港湾関係者および本組合内からの諸施策に活用できる統計資料の作成要請に対応した。	月報、年報等作成 件数(件) 【単年度管理型】	船舶・貨物等の情報を収集し、月報・年報等を作成する。	29	29	29	29	29	達成	目標値どおり	月報・年報等の作成件数については、目標値どおり29件作成した。	継続	維持	名古屋港の港湾経営や港湾計画の立案等をする上で活用できるように、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行っていくこと。また、国において、サイバーポート(港湾管理分野)の取組が進められており、港湾統計においては、本組合独自の港湾統計管理システムとの連携に向けた対応を行っていくこと。	NACCSデータの活用等、データ作成に応じたシステムの更新等を行い、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行う。サイバーポート(港湾管理分野)の連携対応を行う。				
					29	29	29	29	29					維持						
					153,043	132,825	130,667	137,795	157,057											
施01 事13	船席指定事務 (海務課)	船舶代理店と船舶動静や荷役作業等の利用調整を行い、公共岸壁の入港船舶(9,950隻)を船席指定し、入港料および係留施設使用料の調定業務を実施した。	適正な船席指定ができなかった回数(回) 【単年度管理型】	入港する船舶の船型や荷役に適した船席指定ができなかった回数	0	0	0	0	0	達成	目標値どおり	船舶の荷役作業は、天候等により日数を要することがあるが、各々の荷役作業に対して適した船席指定を行い目標通り事業を進めることができた。	継続	維持	西部(飛島・弥富)地区の企業進出に伴う、飛島ふ頭や弥富ふ頭における、在来船の恒常的な混雑状況への対応。金城ふ頭1.2突間の埠頭用地整備の開始に伴う、在来船の混雑状況への対応。	船型や荷役作業等を考慮し、利用者である船舶代理店、船社・港湾運送事業者の意向を最大限に反映できるように、適正な船席指定を行う。令和7年度からは、船席指定事務の効率化に向けて、事務の一部を指定管理者に委託する。				
					0	0	0	0	0					維持						
					74,309	74,204	72,900	72,900	73,710											
施01 事14	国際バルク戦略港湾の 取組 (計画担当)	国際バルク戦略港湾推進会議に参加し、他港と意見交換を行うとともに、国土交通省へ国際バルク戦略港湾に関する要望活動を行った。また、穀物輸入を取り巻く環境等の情報収集や穀物関連企業への意向調査を行った。	国際バルク戦略港湾の取組状況(全3件) 【単年度管理型】	取組は【①国際バルク戦略港湾推進会議への参加、②国際バルク戦略港湾に関する要望活動、③穀物関連企業との協議】の3件のうち、実施した件数	3	3	3	3	3	達成	目標値どおり	会議への参加、要望活動、穀物関連企業との協議を予定どおり行うことができた。	継続	維持	引き続き、国際バルク戦略港湾推進会議に参加して他港と意見交換を行うとともに、穀物関連企業や国と協議を十分行っていく。					
					3	3	3	3	3					維持						
					9,174	9,161	9,000	9,000	9,100											
施01 事15	港湾厚生施設の維持 管理 (港営課)	稲永ふ頭にある港湾労働者福祉センターについては、施設の老朽化が進んでいたことから、建替えが行われ、令和6年3月に竣工した。船員船客待合所、公衆便所の委託清掃を実施した。岸壁休憩所については、老朽化した1棟の外壁補修を行ったほか、点検により不具合が見つかった浄化槽の部品を交換して機能を維持するなど、施設を良好に維持し快適な労働環境を形成することができた。船員会館については、船員利用の減少が続き、施設の老朽化による維持費増大が見込まれたため、令和6年1月31日に閉館した。なお、船員向け宿泊の代替措置として、令和6年度から民間宿泊施設において船員の宿泊補助が行えるよう措置を講じた。	港湾福利厚生施設数 (棟) 【単年度管理型】	16棟(福祉センター5棟、岸壁休憩所9棟、船員船客待合所1棟、船員会館1棟) 船員会館は令和6年1月末閉館したため、5年度は施設数に加える。	16	16	16	16	16	達成	目標値どおり	施設の修繕等、維持管理を実施するとともに施設の建替えを行い、快適な港湾労働環境を形成することができた。令和5年度には船員会館を老朽化等の理由により廃止した。	継続	維持	老朽化の進행을踏まえた適切な補修、維持管理。	名古屋港管理組合インフラ長寿命化計画に基づく港湾施設等補修スケジュールにより、施設の老朽化対策を行いながら、引き続き適切に維持管理していく。				
					16	16	16	16	16											
			長期間施設が利用できなかった件数(件) 【進行管理型】	施設の維持管理を適切に行い、長期間施設の利用停止が無いようにする。	0	0	0	0	0	達成	順調			維持						
					0	0	0	0	0											
					6,971	6,268	6,163	5,539	4,469											
施01 事16	航路体系に係る検討 (計画担当)	海事関係団体との意見交換会を開催し、名古屋港の航行環境の現状分析および課題整理を行った。	海事関係団体との意見交換等の回数(回) 【単年度管理型】	将来の航路体系に関し、海事関係団体との意見交換会やヒアリングを行う回数	2	2	2	2	2	達成	目標値どおり	令和2年度は感染症の影響により意見交換会の開催を中止をしたものの、その他の年においては目標を達成することができた。	継続	拡大	施設整備や規制緩和等のハード・ソフト両面から航路環境の改善方策の検討を進める必要がある。	船舶航行のさらなる効率化を図るため、有識者などで構成する検討委員会を設置し、名古屋港における将来の航路体系のあり方について検討を進めていく。				
					2	1	2	2	2					拡大						
					16,177	19,460	8,100	8,100	8,190											

施策1コスト(合計)	2,219,138	1,241,701	2,237,130	2,167,477	2,665,414
合計(重点施策1+施策1)	6,739,355	7,441,931	13,983,105	6,448,747	4,160,278

3.CHECK(成果目標の状況・構成事務事業の妥当性)

施策 成果目標	実績等		年度					達成度	成果目標の達成度に対する評価(外部要因等があればその旨を踏まえて記載)
	仮目標値	トン	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
総取扱貨物量	仮目標値	トン	(2億327万)	(2億995万)	(2億1,664万)	(2億2,232万)	2億3,000万	69%	令和5年度の取扱貨物量は、外貨貨物ではLNG(液化天然ガス)等の輸入が減少し、内貨貨物では完成自動車等の移出入が減少したことにより前年比3.5%減となった。外貨コンテナ取扱個数は、衣服・身廻品・はきもの等の輸入が減少したものの、完成自動車等の輸出が増加し、概ね前年並みとなり、いずれも目標を達成することができなかった。引き続き、取扱貨物量と外貨コンテナ取扱個数の増大に向け、ポートセールスや港湾機能の強化などに取り組んでいく。
	実績	トン	1億9,444万	1億6,855万	1億7,779万	1億6,358万	1億5,784万		
外貨コンテナ取扱個数	仮目標値	TEU	(278万)	(286万)	(294万)	(302万)	310万	82%	
	実績	TEU	265万	230万	254万	253万	253万		

※ 仮目標値 = 初期値(30年) + $\frac{\text{目標値(5年)} - \text{初期値(30年)}}{5\text{年間(中期経営計画期間)}}$ × 30年からの経過年数

構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?)	
適正・見直しが必要	